

世界が進むチカラになる。



FWBマネジメントカンファレンス2026

# 新時代の資産形成制度の役割と活性化 ～ 企業は何を選びどう使うか ～

MUFG資産形成研究所

所長 日下部 朋久

2026年3月12日

三菱UFJ信託銀行 人をつなぐ。未来をつなぐ。

# 新時代の資産形成制度の役割と活性化 ～ 企業は何を選びどう使うか ～

## 目次

### 1.資産形成制度の種類・役割と

#### DCの再評価

### 2.DCを積極活用するには

#### ～加入者の関心・利用を高める方策

# 1.資産形成制度の種類・役割と DCの再評価

FWBマネジメントカンファレンス2026

# 資産形成に関する仕組みは多岐にわたる～何をどこまで支援する？

## 広義の資産形成制度

外部資産形成制度

NISA制度・iDeCo・保険・他

情報のみ提供

制度活用支援

退職給付制度

確定拠出年金 ( DC )

確定給付企業年金 ( DB )

退職一時金

資産形成支援制度

財形・職場積立NISA

└─ 枠組みの提供

持株会

株式報酬制度

- ・制度周知
- ・金融経済教育全般



金融リテラシー向上

公的年金

# より自律的な思考や行動が必要な時代に変化

## 企業提供の資産形成制度の分類

金額	・運用成果、株価 次第	・勤続年数、働きの評価、金利 次第
会社負担	・確定拠出年金(DC) ・株式報酬制度	・退職一時金 ・確定給付企業年金(DB)
(本人負担) (天引き)	・持株会 ・DCマッチング拠出 ・職場積立NISA	・財形貯蓄(一般・住宅・年金)
情報・教育の 提供	・制度活用支援(自社制度周知・金融経済教育全般) ～ 自律的思考・行動の必要性 ～ キャリア形成の一環としての捉え方も	

# 転職者アンケート、伝統的な退職金制度が人気

日本企業で取り入れられている人事施策・雇用施策30項目について、中長期的なキャリアプランを検討するにあたり、勤め先にどんな人事施策があれば望ましいか(上位5つまで)

【図】中長期キャリア形成に望ましい人事施策

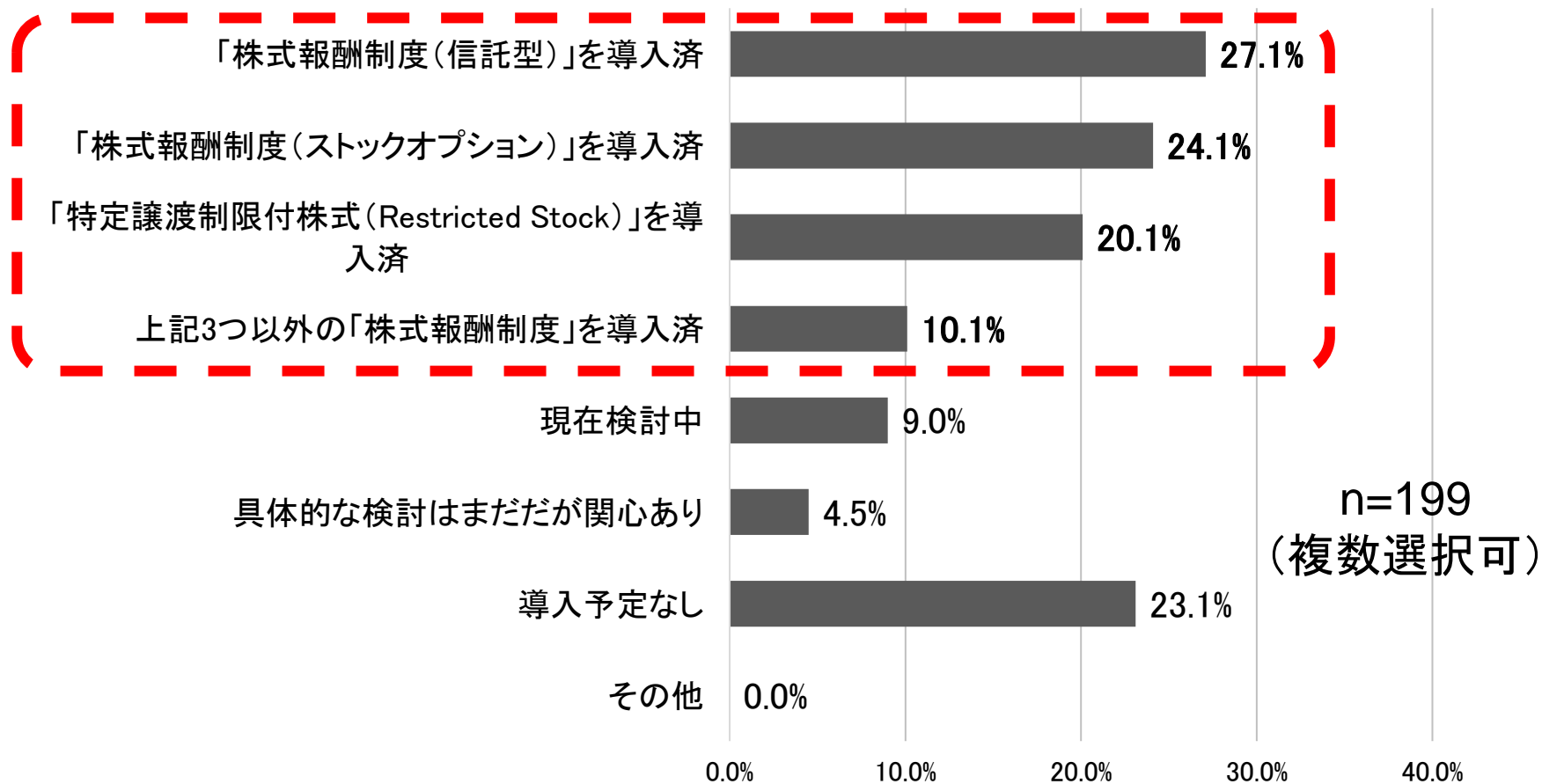
回答数：1,600

中長期キャリア形成に望ましい人事施策ランキング スコア(pt)					
1位	週休3日制	2167	16位	目標管理制度	635
2位	家族手当・住宅手当	1453	17位	限定正社員制度	593
3位	退職金制度	1405	18位	借上げ社宅制度	577
4位	リモートワーク制度	1402	19位	キャリアコンサルティング制度	570
5位	能力に応じた昇給制度	1291	20位	労働組合	519
6位	フレックスタイム制度	1289	21位	ジョブローテーション制度	513
7位	成果に応じた昇給制度	1079	22位	育児支援制度	502
8位	会社の業績に応じた賞与制度	1012	23位	1on1ミーティング	498
9位	経験年数に応じた昇給制度	993	24位	リスキング支援制度	494
10位	個人の業績に応じた賞与制度	987	25位	男性育休の取得推進	476
11位	副業・兼業制度	924	26位	介護休業制度・育児休業制度	471
12位	ジョブ型人事制度	793	27位	社内公募制度	369
13位	資格取得支援制度	778	28位	社内起業制度	365
14位	終身雇用	772	29位	表彰制度	336
15位	360度評価	685	30位	その他	9

対象：正社員として働いている20代～50代の男女のうち、直近1年間(2023年6月以降)に転職活動をされた方(WEB調査)  
スコアは1位：5点／2位：4点／3位：3点／4位：2点／5位：1点として合計値を算出

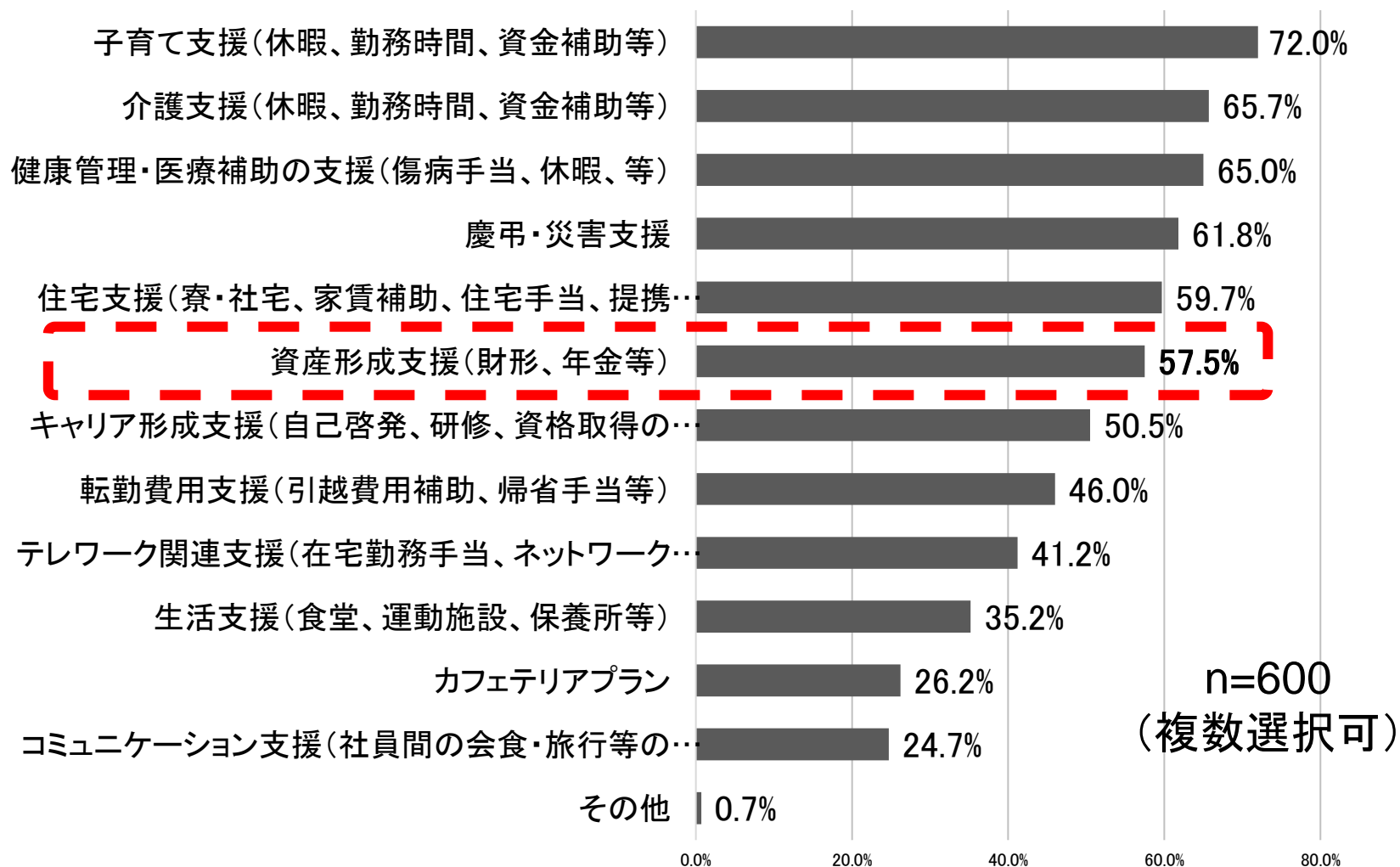
# 株式報酬制度の導入状況

貴社において、従業員や役員に対する報酬として、自社株式を交付する「株式報酬制度」について、該当するものをすべて選択してください。(MA)

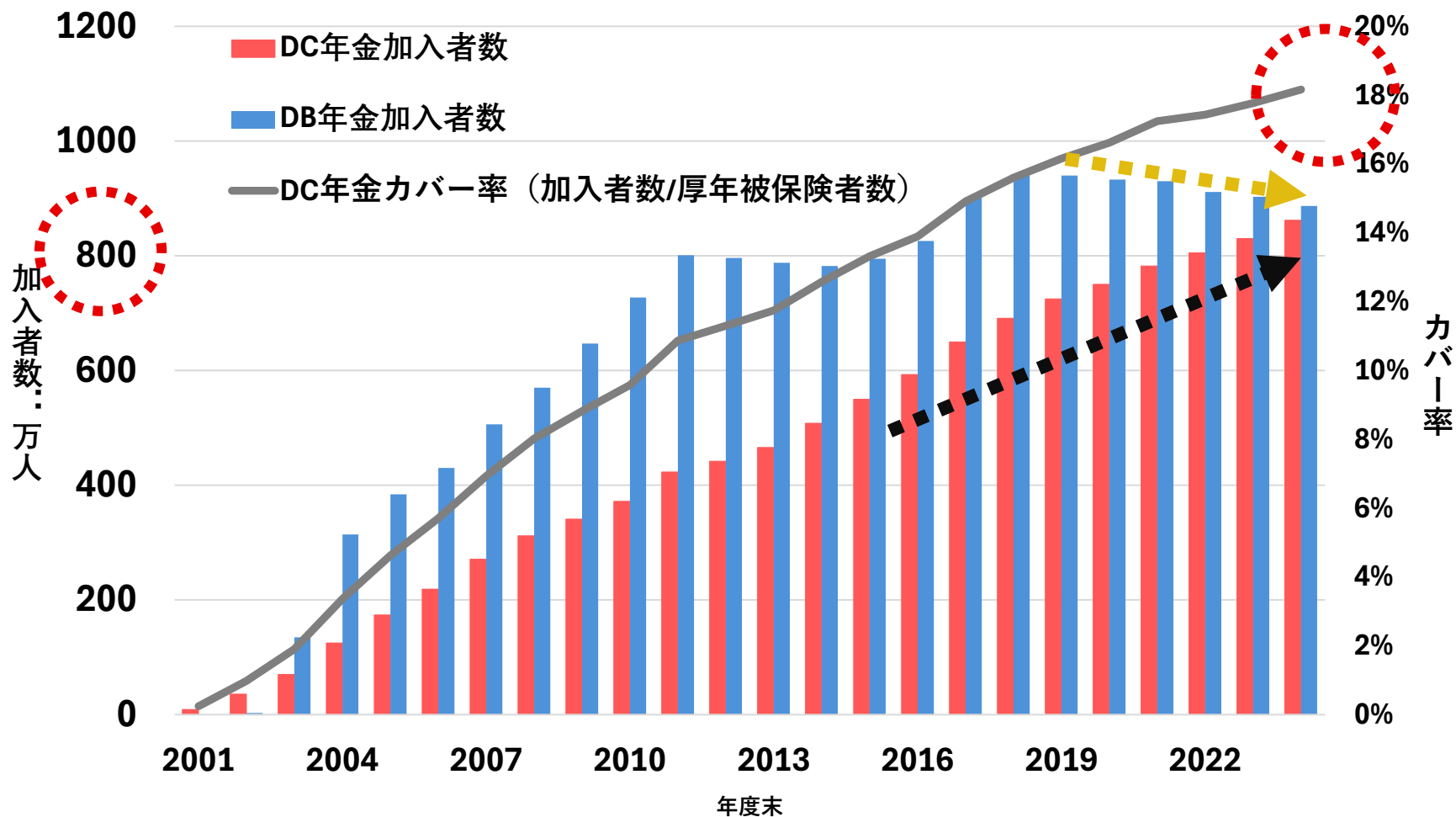


# 資産形成支援は中位

福利厚生関連制度・施策の現在の導入状況について、選択ください。(MA)



# 企業年金普及状況～DCは加入者増、DBは頭打ちから減少へ



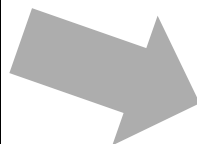
出所：DC：運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」、DB：信託協会「企業年金（確定給付型）の受託状況」、カバー率：厚生労働省資料データより著者算出

## 退職一時金制度の変化(厚労省 就労条件総合調査より)

退職一時金制度のみ実施企業数も減少傾向

### 2018年調査

退職一時金制度のみ実施  
全体 : **73.3%**  
1,000人以上 : **27.6%**

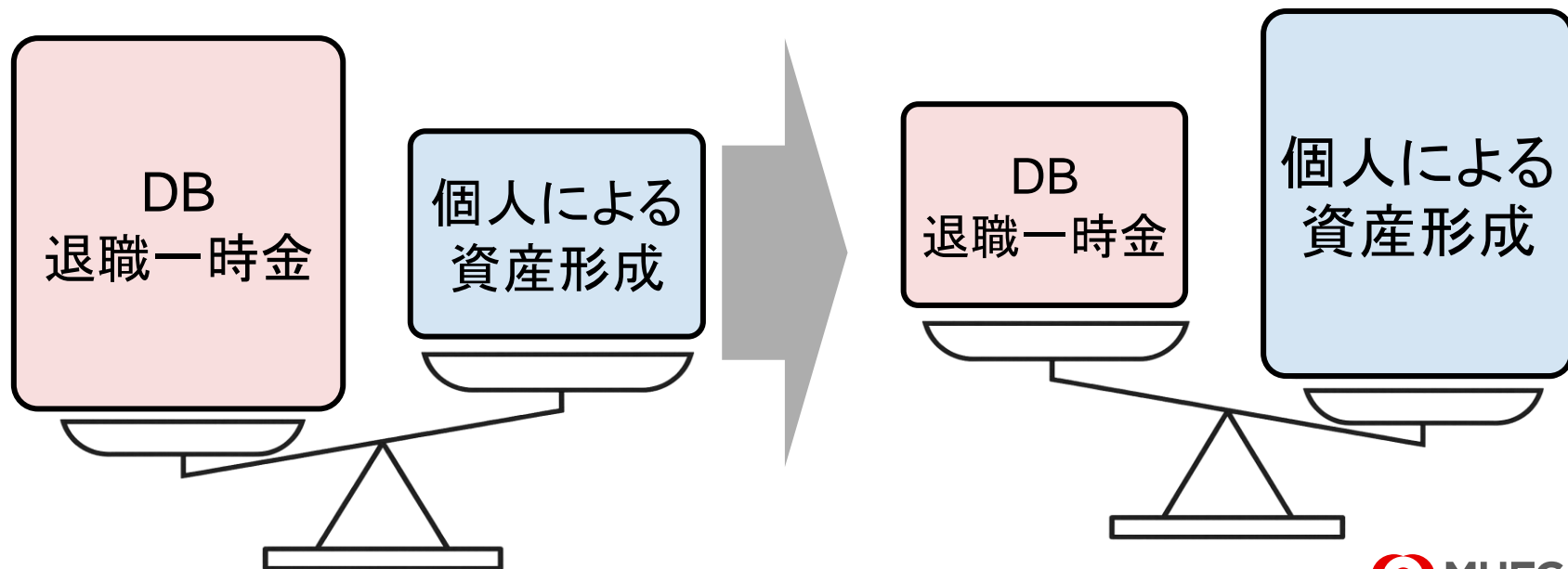


### 2023年調査

退職一時金制度のみ実施  
全体 : **69.0%**  
1,000人以上 : **25.9%**

# 個人による資産形成ウェイトが増加の流れ

- 企業が給付額の責任を持つDB・退職一時金のウェイトは縮小方向
  - 代わって、**給付額に責任を負わないDCや株式報酬など個人による資産形成**のウェイトが増加
  - 加えて、公的年金の縮小、老齢期の長期化などで、個人による資産形成がより必要に
- ⇒ 個人による資産形成の制度提供および情報・教育提供が重要  
特に手薄の**制度活用支援ニーズへの対応が重要となる**



# 個人による資産形成 & 制度活用支援にDCの枠組みがフィット

DCの位置付け

従来からの財務・会計ニーズに応えるものとして

退職給付制度の代替  
ポータビリティ機能

+

個人の資産形成制度として  
時代の要請にマッチ

投資教育の実施義務を  
利用し、制度活用支援ニーズに応える

従業員を主語とした新しい意義

教育と投資の実践

金融リテラシー向上

保有資産の増加

ファイナンシャル・ウェルビーイング向上

従業員エンゲージメント向上

DCを社会インフラとして再評価

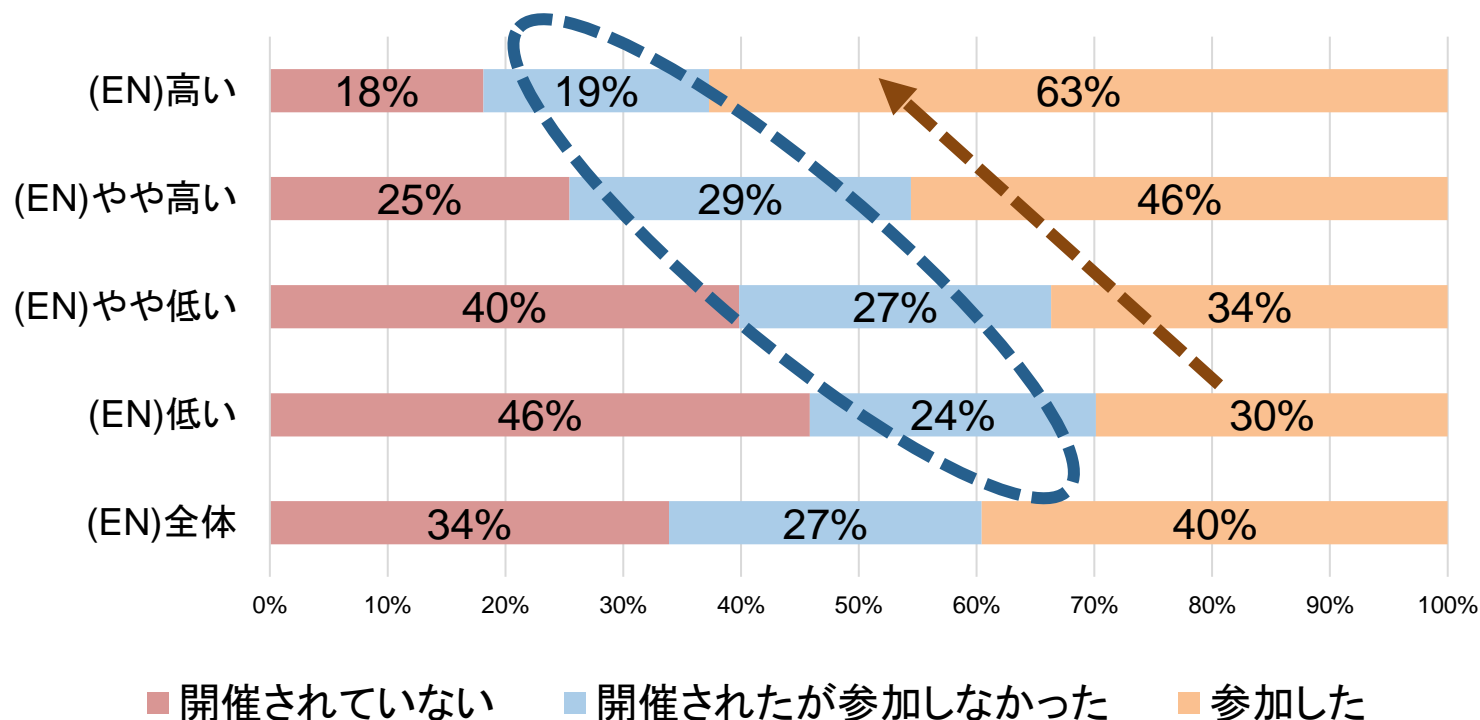
## 2. DCを積極活用するには ～加入者の関心・利用を高める方策

FWBマネジメントカンファレンス2026

# DCの継続教育の仕組みを積極的に利用する価値がある

## Q.金融経済教育が実施されているか、そしてそれに参加したか？

勤務先金融経済教育への参加状況(「わからない」を除く)



「金融経済教育実施」と、従業員エンゲージメント(EN)は正の相関がある  
DCの継続教育の仕組みを利用した制度活用支援策は取り組む価値があるのではないか  
一方で、参加しない層が一定比率で存在(強制されないと参加しない人はいる)

# DC制度を活性化するためのポイントは？

数多の継続教育メニューや提供媒体があるものの、必ずしも活用されていない

DC継続教育セミナー

年代別金融教育

eラーニング研修

動画配信

社内報

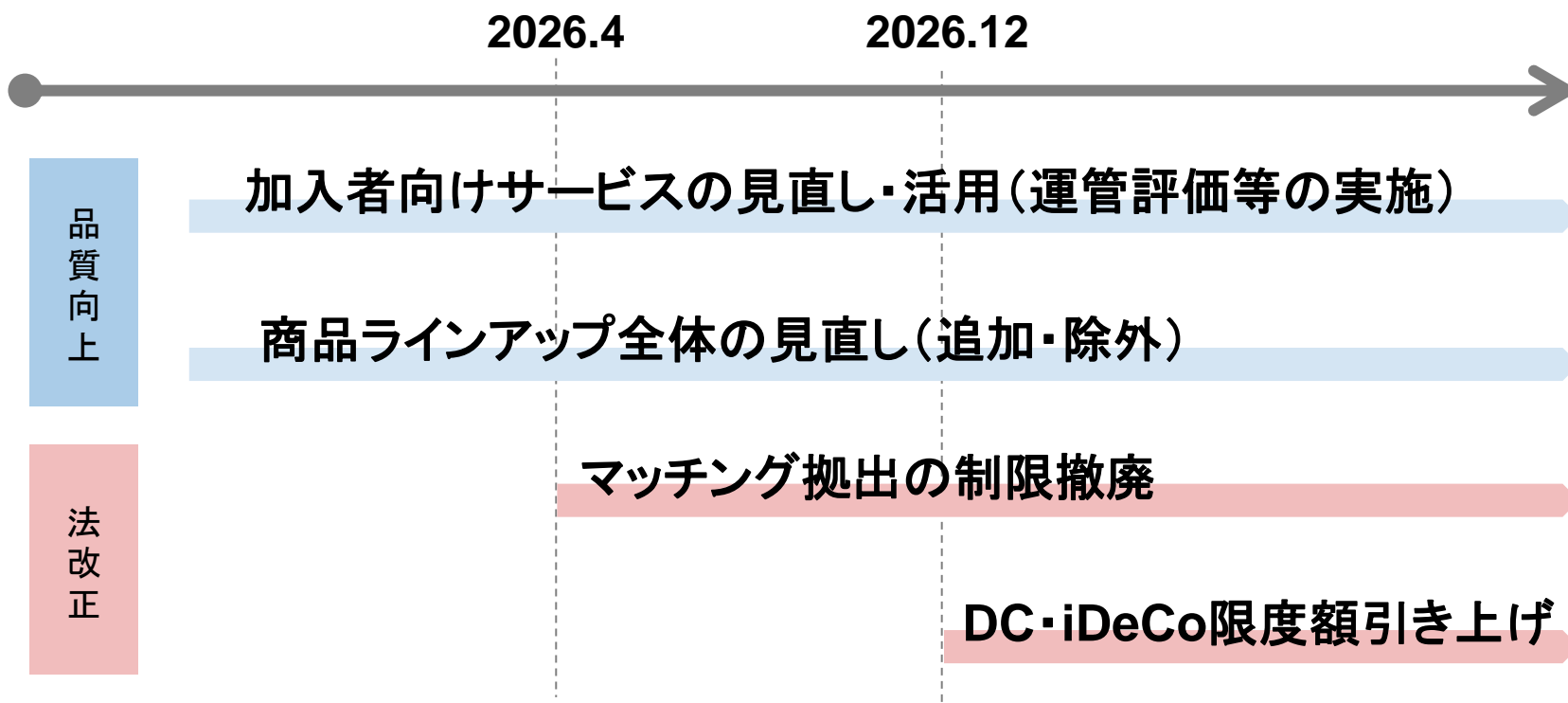
FP個別相談

まずはこのようなポイントに注目してみては？

- ✓ 「必要な人」に限って参加しない  
(どうすれば「全員参加」に近づけられる？)
- ✓ 聞いただけで行動しない  
(勉強して「ハイ終わり」にしないためには？)
- ✓ 行動が持続しない  
(「思い出」にせず関心を持続するには？)
- ✓ 成果を評価する指標がない  
(本当に理解して投資してる？)

## 【改善案①】全員参加してもらう「正当理由」を作る

研修系施策は現場に敬遠されがち。法改正等と絡めた「正当理由」で資源投入を推進。  
今年度はDC絡みのイベントが続く。どんなイベントと紐づけられるか早期に検討したい。



**法改正 & 話題性のある商品追加は  
全員参加の理由になり得るのでは？**

# DC制度を活性化するためのポイントは？

数多の継続教育メニューや提供媒体があるものの、必ずしも活用されていない

DC継続教育セミナー

年代別金融教育

eラーニング研修

動画配信

社内報

FP個別相談

まずはこのようなポイントに注目してみては？

- ✓ 「必要な人」に限って参加しない  
(どうすれば「全員参加」に近づけられる？)
- ✓ 聞いただけで行動しない  
(勉強して「ハイ終わり」にしないためには？)
- ✓ 行動が持続しない  
(「思い出」にせず関心を持続するには？)
- ✓ 成果を評価する指標がない  
(本当に理解して投資してる？)

## 【改善案②】 イベント時に「仕組み」を組み込む

イベント時に、行動を促し、関心を維持するための仕組みを組み込む ⇒ DCアプリを  
その場でインストールしてもらう  
可能であれば社給スマホへの配備、生体認証の活用

行動に至る  
ハードルを下げる

関心を維持する  
仕組みを組み込む

### 行動に至るハードルが低いアプリを活用

- 1 生体認証で「かんたん」ログイン**  
いつでも、どこでも  
パスワードなしでログインできる  
顔認証 指紋
- 2 DC残高を「かんたん」チェック**  
資産の「いま」と「これから」を確認できる  
残高予測
- 3 アプリのサポート機能で「かんたん」運用**  
あなたにあった運用タイプを提案  
年齢 リスク 相場  
バランス型投資信託（ターゲット・イヤー）  
ご自身の年齢経過とともに、自動的に資産配分を  
変更する運用商品です  
国内預金・国内債券・国内株式・国内商品・外国株式・外国債券

### 個人・社給スマホにインストール

いつも利用するデバイス  
だと習慣になりますね！

プッシュ通知もあり

# 【事例①】セミナーでアプリを設定、DC活性化を図った事例

従業員数：1,100人、業種：食品製造（工場勤務者が多い）

## 課題認識

金融知識に乏しく、DCに関心を持ってもらうのが難しい

## イベント

DC新規導入（DBの一部をDCへ移行）

## 実施内容

導入時セミナー（リアル＆WEB）の中でアプリ設定＆オペレーションを実施

導入時**セミナーでアプリを設定**



セミナーでPW設定が完了すれば、万一紛失してもOK

ご加入通知

ID : ●●●  
PW : ▲▲▲

アプリから運用指図・マッチング申込

★全員からの意思表示



選択MUST

マッチング抛出する or しない

## 結果

①投信比率

2025年9月末

96%

②アプリインストール率

2025年9月末

92%

③WEBログイン率

2024年11月～翌9月

64%

④マッチング利用率

2025年9月末

50%

# 【事例②】「もうひと手間」で成果が変わる（事例比較）

加入者数4,000人、製造業

加入者数9,000人、医療機関

課題認識

DB→DC移行を控え関心を高めたい

DCに対する無関心層を減らしたい

イベント

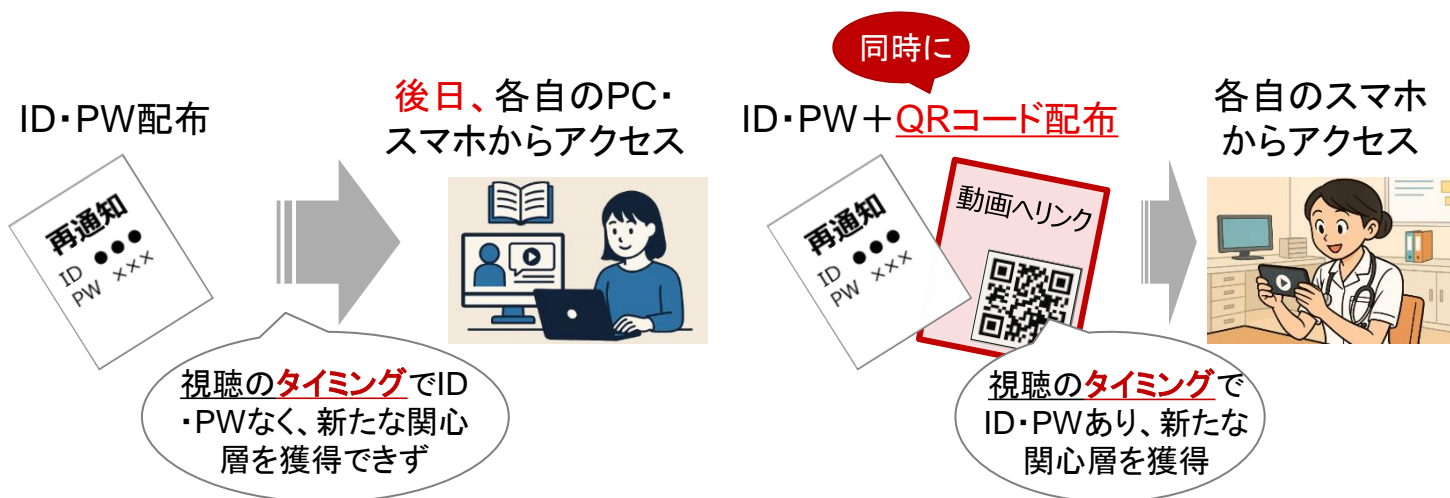
商品追加 & 指定運用方法設定

商品追加

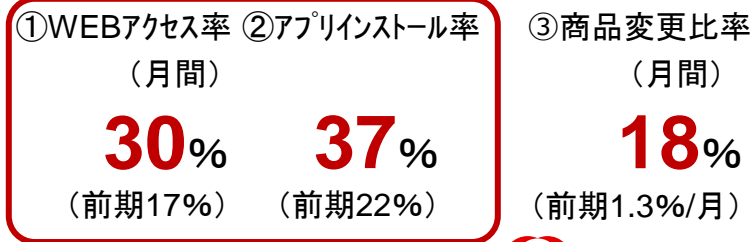
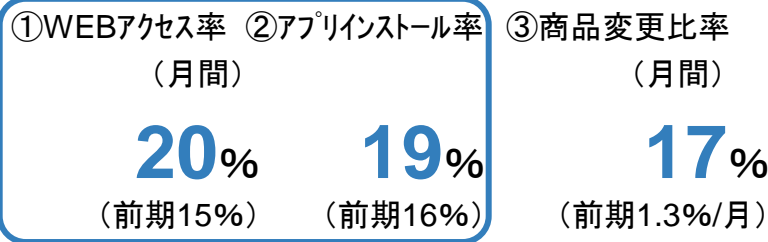
実施内容

ID・PW配布＋オンデマンド動画配信

ID・PW配布＋オンデマンド動画配信



結果



# DC制度を活性化するためのポイントは？

世の中では、数多の継続教育メニューがあるものの、必ずしも活用されていない

DC継続教育セミナー

年代別金融教育

eラーニング研修

動画配信

社内報

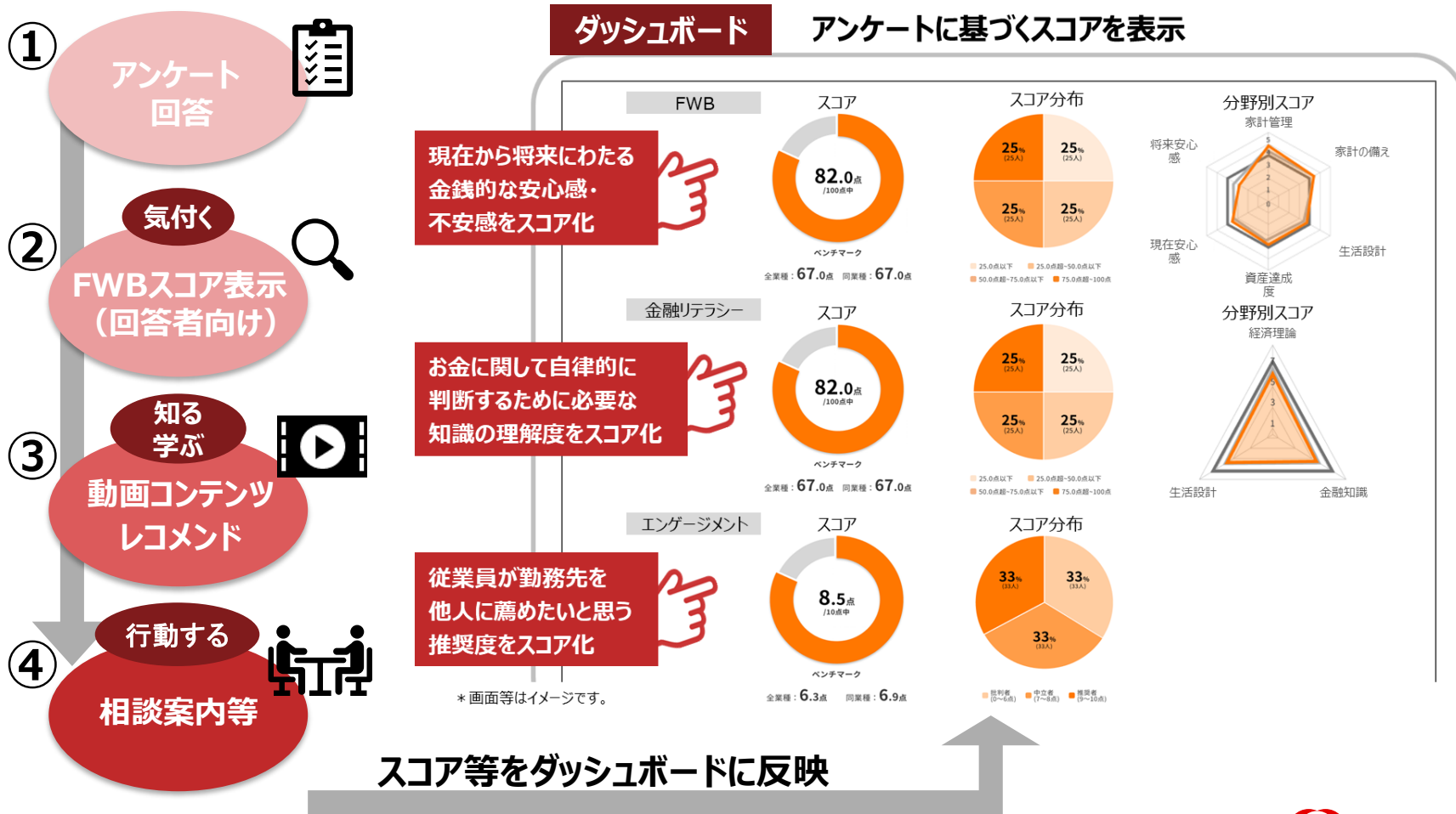
FP個別相談

まずはこのようなポイントに注目してみては？

- ✓ 「必要な人」に限って参加しない  
(どうすれば「全員参加」に近づけられる？)
- ✓ 聞いただけで行動しない  
(勉強して「ハイ終わり」にしないためには？)
- ✓ 行動が持続しない  
(「思い出」にせず関心を持続するには？)
- ✓ 成果を評価する指標がない  
(本当に理解して投資してる？)

# 【改善策③】教育の効果測定 [外部サービスの利用]

アンケート調査により、**ファイナンシャル・ウェルビーイング (FWB)**、**金融リテラシー**、**エンゲージメント**の水準を計測、効果測定を行い社内で共有することが可能



# 【事例③】投資教育の効果を計測しながらPDCAを継続

従業員数: 3,500人、業種: サービス業(全国に拠点、業務中移動が多い)

## 課題認識

退職給付に対する理解が低い、運用実績が想定利回りに到達しないおそれ

## イベント

商品追加・除外の機会に教育強化・リテラシーを計測、毎年継続教育を実施

## 実施内容

商品追加・除外時はeラーニング+リテラシー計測、以降は継続教育セミナー



## 結果

### ①投信比率

2023年3月末 2025年9月末

47% ▶ **70%**

### ②アプリインストール率

2025年10月末

**50%**

### ③WEBログイン率

(設立後3回以上)

2024年10月～翌9月

**46%**

## まとめ 新時代の資産形成制度の役割と活性化～企業は何を選びどう使うか～

---

✓ 各種制度の役割・位置付けを整理し、どのように活用するか検討

✓ 既存制度を活用するための制度活用支援に着目

✓ 資産形成支援と制度活用支援機能を併せ持つDCを再評価し、資産形成制度の中心的な位置付けとして活用

✓ DCは単に導入すれば良いのではなく、加入者が活用できるよう工夫を凝らした運営が必要

# ご留意事項

---

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。

本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。

本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。

本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。

ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。

本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社  
資産形成推進部  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

[www.tr.mufg.jp](http://www.tr.mufg.jp)

